

日本におけるボランティアの行動実態

齊藤 ゆか

1 日本におけるボランティアの定着と拡がり

「ボランティア」というタームが、世界共通語として国際社会に受け入れられたのは、2001年のボランティア国際年（International Year of Volunteers=IYV）を契機とする。日本では、それ以前の1995年、阪神淡路大震災後に150万人ものボランティアが活躍し、その年を「ボランティア元年」と呼んだ。ボランティアな社会貢献活動の機運は、日本で徐々に高まり、1998年「特定非営利活動促進法」が施行され、市民活動が法的に整備された。その後10年以上を経て、NPO 認証数は42,387法人（2011年3月現在）に達する。

さて、今年3月11日に起きた東日本大震災は、日本に甚大な被害を齎した。こうした現況を打開すべく、世界各国から「助け合い」「絆」などを合言葉に支援の輪が広がった。募金・寄付（物資等も含む）、ボランティア活動等の支援は、個人の善意に留まらず、組織的に行われ、企業等の多くが支援に協力したのは今回の特徴でもある。

一般に、募金が金銭による寄付に対し、ボランティア活動は時間や労力の寄付ともいわれる。ボランティアは、「営利目的ではなく自発的動機から、自らの時間や労力（能力・技術）・エネルギーを家族以外の第三者に提供するヒト」を指し、こうしたフォーマル及びインフォーマルな活動をボランティア活動という。

この「ボランティア活動」が、「社会生活基本調査」（現総務省統計局）で初めて導入されたのは

2001年調査である。この項目は、それ以前の「社会奉仕」「社会参加活動」等に接続させている。

本稿は、ボランティア活動の組織や運営のあり方を研究の対象におかない。本稿では、2006年「社会生活基本調査」の生活行動編を中心として、ボランティア個人に視点をあて、個人・世帯属性別にみた特徴を明らかにしたい。この場合「ボランティア活動」の定義¹は、政府のボランティア統計のそれによる。

2 「社会生活基本調査」にみるボランティア統計の有効性

まず前提として、ボランティア統計として、「社会生活基本調査」が有効な理由を下記5点挙げておきたい。

第1に、日本におけるすべての人口を対象としたボランティア統計であり、相対的にボランティア活動を把握できる唯一の政府統計であること。第2に、個人・世帯属性別によるボランティア活動の行動者数・行動者率・平均行動日数の詳細な結果が得られること。第3に、1976年以降5年に1回行われる調査によって、経年比較ができること。第4に、調査票・統計原表が公表され「社会生活基本調査報告」の発行以外に、CD-ROMやウェブサイトにより非掲載統計も公開されていること。第5に、生活時間編において、ボランティア活動を無償労働時間に位置づけ、有償労働時間と対比させて検討できること。

以上の調査の特質を生かし、次項より日本人のボランティアの傾向を考察したい。

3 ボランティア活動の量的把握とその推移

ボランティアの量を推計する基礎単位は、ボランティアの「人数」、活動の「時間」、それをもとにカウントされる「金額」の3点である。その概況を、以下記しておこう。

(1) 男女・年齢別にみたボランティア活動の推移

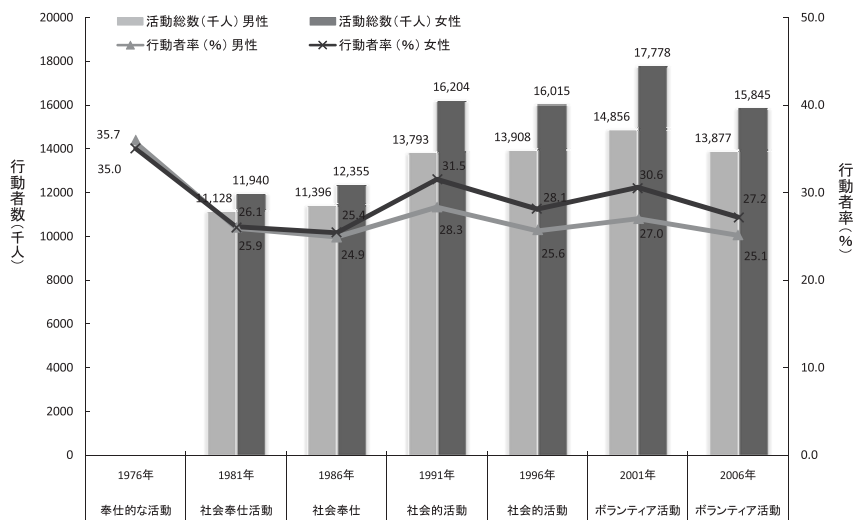
第1に、ボランティアの「人数」である。図1のように、1976年～2006年までの30年間、日本のボランティア活動の行動者数は徐々に増加し、2001年をピークにむしろ低下傾向にある。また、行動者率も、社会のボランティア活動への期待とは別に大きな変動はない。一般的に男性より女性のほうが、ボランティア活動の行動者数及び行動者率が高い。

2006年のボランティア活動の行動者率は26.2%、すなわち全国民の4人に1人がボランティア活動を行っている。しかしながら、これらに、自治会・町内会、老人会、青年団、PTA など義務的な地縁型ボランティア活動も含まれ、年に1日の活動でも行動者率にカウントされているため、主体的な活動とは限らないことを注意しなければならない。

第2に、ボランティア活動の「時間」である。生活時間編によれば、週全体の「ボランティア活動・社会参加活動」の総平均時間は、男女共にたった5分である。男女・年齢別にみると、60歳以上男性は、60～64歳は7分、65～69歳は10分、70～74歳は9分、と平均を上回る活動時間を示している。これは、退職後の活動欲が有償労働から無償労働へ転換する可能性が高まることを示唆しているものといえよう。

第3に、ボランティア活動の「金額」、つまり、ボランティア活動の経済効果である。これについ

図1 「奉仕的な活動」「社会奉仕」「社会的活動」「ボランティア活動」の行動者数、行動者率



出所：総理府統計局「社会生活基本調査（1976、1981）」、総務庁統計局「社会生活基本調査（1986、1991、1996）」、総務省統計局「社会生活基本調査（2001、2006）」より作成。

ては、山内ら（2004）をはじめ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2007）、日本フェンドレンジ協会（2011）等が独自に推計を行っている。『寄付白書2010』では、日本人の個人寄付実施人数は3,766万人（2009年15歳以上人口の約34%）で、年間の寄付総額は5,455億円と推計した。しかし、推計方法が確立されているわけではなく、継続的にボランティアの金銭換算が行われていない点を指摘しておきたい。

(2) ボランティア活動の種類別の特徴

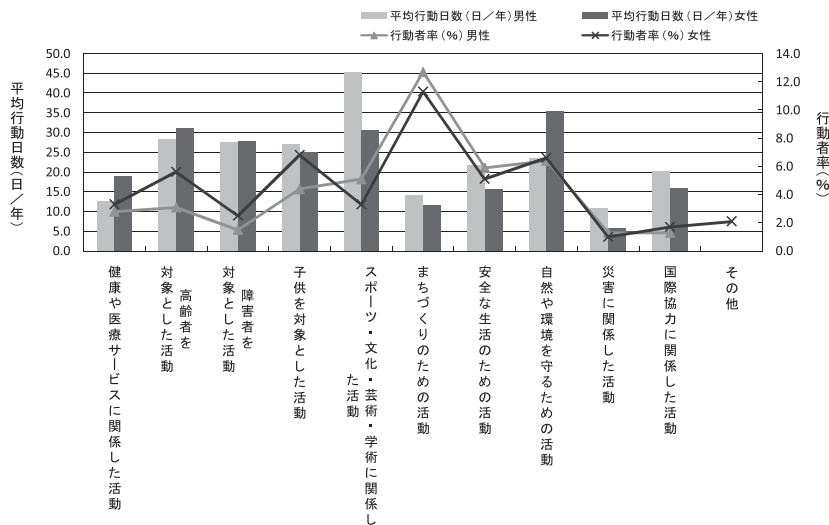
ボランティア活動の種類別にみると、ボランティア活動の行動者数・行動者率が高率を示していたのは、男女共に「まちづくりのための活動」（男性12.7%、女性11.3%）である。また、平均行動日数が高いのは、男性は「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」（45.4日/年）、女性は「自然や環境を守るための活動」（35.3日/年）である（図2）。

平均行動日数に注目すると、2001年調査に比べ、2006年のボランティア活動日数が増加している。男性は「障害者や子どもを対象とした活動」が約9日間の増加、女性は「自然や環境を守るための活動」が10日間の増加、「安全な生活のための活動」は男女共に9日間の増加がみられる。このように、ボランティアの人口規模が小さくなったとはいえ、ボランティアの積極層は、より長期にわたって活動に取り組むようにもなっている傾向が露わになった。

4 個人・世帯属性別にみたボランティア活動の傾向

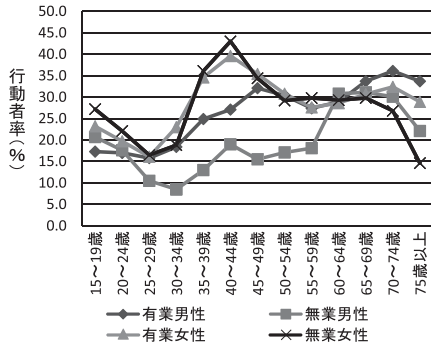
ここでは個人・世帯属性に注目し、可能な限り男女別、有業・無業別に、「有業男性」（＝常勤・パート含む）「無業男性」「有業女性」「無業女性」（＝専業主婦）の4分類をして、次の事項の特徴を考察したい（図3）。

図2 ボランティア活動の種類別にみた平均行動日数・行動者率



出所：総務省統計局「社会生活基本調査（2006）」より作成。

図3 ふだんの就業状態、年齢別にみたボランティア活動の行動者率



出所：総務省統計局「社会生活基本調査（2006）」より作成。

(1) 家族状況とライフステージ

家族状況については、男女別（有業・無業）に、「配偶者関係」、「6歳未満の子どもの有無」、「介護の有無」及び「介護支援の利用状況」、「世帯の家族類型」の特徴を把握することができる。

行動者率が3割を超えているのは、有配偶者、6歳未満の子どものいないもの（特に末子が小学生以上をもつもの場合）、ふだん介護をしている有業者男女である。特に、35歳～44歳までの有業女性（有配偶者）、70歳～74歳までの有業女性（未婚）、35歳～39歳までの無業男性（離婚・死別）は、4割を超え高い傾向にある。また、介護をしているものでも、30歳～59歳までの女性、65歳以上の有業男性に高い傾向がみられた。

これを、男女のライフステージ別にみると、「子育て期の夫妻」（特に末子が小学生、中学生）が最も行動者率が高く、「独身期」の男女は最も行動者率が低い。

さらに、世帯の家族類型をみると、4割を超えていたのは、「夫婦と子どもと両親の世帯」の有業者（男女共）であり、三世帯家族の行動者率が高いことが挙げられる。一方、有業・無業にかかわらず未婚者（男女共に）のボランティア活動の行

動者率は低率傾向にある。

以上から、家族の中でも、結婚や子育てや介護など多くのライフイベントを経験するものの方が、よりボランティア活動への行動者率が高まる傾向が明示された。また、無業者より有業者のほうが、行動者率が高い。すなわち、多様な家族形態を経験しているものほど、ボランティア等の無償労働に対しても能動的に活動する傾向にあることが明示された。

(2) 就業状況（個人属性）

先述したように、無業者に比べ有業者の方が、ボランティアの行動者率が高い傾向にあったが、有業者の働き方の全容を捉えることはできない。そこで、有業者に限定し、個人属性別にみた就業状況の詳細を明らかにしたい。就業状況を指す項目として、「ふだんの就業状態」「雇用形態」「週間就業時間」、「ふだんの片道の通勤時間」、「週休制度」、「連続休暇の取得の有無」、「従業上の地位」、「職業」があるが、特徴ある点のみ考察したい。

第1に、「ふだんの就業状態」について、男性を「有業男性」「無業男性」、女性を「有業女性」「無業女性」「家事・仕事をする女性」「家事女性」「通学女性」に分類すると、最も高率なのが25～29歳の「通学女性」（＝学生）が56.3%である。40%以上を占めるのは、35歳～44歳までの女性（無業者、家事・仕事、通学）である。

第2に、「週間就業時間」が「35時間未満」の短時間就業の女性（特に「15時間未満」の女性は35.7%）が最も高率である。

第3に、「雇用形態」については「正規の職員・従業員（正規）」と「正規の職員・従業員以外（非正規）」の二分類しているが、最も高率なのは非正規雇用の有配偶女性（35～44歳）41.4%であった。

特に、35～54歳の有配偶女性（正規・非正規にかかわらず）、65歳以上の有配偶男性（非正規雇用は特に32.6%）のボランティア参加レベルが高い。

第4に、「ふだんの片道の通勤時間」については、「15分未満」と職住の近い女性が高率を示している一方、総数が少ないが長時間通勤をする女性も同様に高率であった。

第5に、「週休制度」については、「決まっていない」という女性、「年末・年始」及び「夏季」の「連続休暇の取得」が可能な女性が31.8%である。

第6に、「従業上の地位」についても、行動者率が40%以上のボランティアは、「官公など」に雇用されている男女、「10人～20人」「30～299人」規模の会社役員の女性、「雇人のある業主(10～29人)」の女性という特徴がある。

最後に、「職業」については、専門的・技術的職業に従事する「教員」（男女共に）が最も高率（男性教員50.0%、女性教員45.6%）である。その他、「保安職業、サービス職業」（保安職業従事者の女性40.2%、家庭生活支援サービスに従事する女性37.6%）、「農林漁業作業員」（男性38.3%、女性35.1%）、「運輸・通信従事者」の女性（33.2%）も高い傾向にある。

(3) 教育レベルや情報活用（個人属性）

「教育」レベルや「情報通信関連機器の使用状況」の有無によって、ボランティア活動への参加にどのような影響を与えているのであろうか。まず、教育については、卒業者も在学者も「短大・高専」「大学・大学院」卒業以上の女性（有業・無業含む）のほうがより行動者率が高い。また、情報活用（携帯電話・PHS、パソコン、携帯情報端末のすべて）についても、使用する女性のほうが、より行動者率が高まることが分かる。特に、大卒のものについて年齢別にみると、有業・無業にかかわらず40

歳以上の女性、男性の場合は、65歳以上の有業男性、及び70歳以上の無業男性（大卒者は60～64歳は45.5%）が40%以上を占める。つまり、高学歴のもののほうがボランティア活動の行動者率が高いことが明らかとなった。

(4) 社会的経済的な状況や暮らし向き（世帯属性）

社会的経済的な状況や暮らし向きについては、「世帯の年間収入」及び「自家用車の有無」によって結果が得られる。まず、世帯の年間収入については、収入が高ければ高いほど行動者率が高まる。その詳細をみると、「1500万以上」の世帯収入のあるものは、無業男性で41.2%（1.3万人）、有業女性で41.7%（23.4万人）と、最も高率である。また、自家用車についても、自家用車がない世帯より、ある世帯の方がより行動者率が高くなる。その要因に、交通手段の有無により、ボランティア活動の範囲が広がることが考えられる。すなわち、経済的に余力のある世帯の方が、ボランティアへの参加レベルが高まる傾向が露わになった。これは、社会的経済的な状況と寄付との関連からも検討する必要がある。

(5) コミュニティの状況

コミュニティの状況については、同調査の地域生活行動編によってその差をみる事ができる。まず、14地域別でいえば、「山陰（鳥取県、島根県）」34.2%、「南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県）」32.1%が最も高く、「沖縄」19.7%が最も低い。都道府県別にみれば、男性は山形県35.2%、福井県35.5%、鳥取県35.6%、島根県36.3%、佐賀県35.2%に多く、東京都19.1%や沖縄県20.5%、神奈川県21.5%に少ない。女性は、岐阜県34.0%、滋賀県34.5%に多く、沖縄県18.9%、青森県21.9%に少ない。これらを、都市階級別にみれば、「町村」

30.5%、次いで「小都市A（人口5万人未満）」31.0%、「小都市B（人口5万以上15万未満）」27.7%と都市規模が小さいほどボランティア活動への行動者率が高い。すなわち、これは小さなコミュニティほど、地域との繋がりや助け合いが盛んに行われることを表している。

以上からここで特筆すべきは、ボランティアは、本人の家族やライフスタイル等の環境に影響されやすいということである。しかしながら、2006年までの社会生活基本調査では、ボランティア活動レベルを高める要因ともなる個人の健康状況、ボランティア活動の組織運営や責任分担、地域の伝統や役割等は把握することはできない。また、町内会やPTA活動等の伝統的な地縁組織や義務的なボランティア活動と、NPOなど比較的新しい市民活動との相違は2006年時点では見ることができない。

5 むすびにかえて

ボランティアの人的資源の重要性や社会経済に与える影響の大きさは、これまでも国際的に認識されてきた。しかし、「ボランティア活動」の計測が継続的に実施されていないことを「ボランティア労働の測定に関するILOマニュアル（草案）」（第18回国際労働統計家会議、2008年12月）で改めて指摘された。同書では、ボランティア労働を「系統的で比較可能なデータを作成するように各国に指導すること」や、「ボランティアの経済的な価値の確立」を目指すべきであることを提示している。

2011年1月、第21回世界ボランティア会議でレスター・サラモン教授（米国ジョンホプキンス市民社会研究センター所長）は、ILOの国別年間労働力調査でボランティア労働を「無報酬で自発的な労働 unpaid non-compulsory work」と定義づけ、

調査実施中であることを発表した。このように、ボランティアの測定が国際的に検討・実施されている。

日本でも既に、2011年「社会生活基本調査」で「地域コミュニティ活動等に関する統計の整備」の観点から、「NPO、ボランティア、地域コミュニティ活動等の調査内容・集計」の見直しが行われた。主な変更点は、「ボランティア活動に係る1日当たりの活動時間」の追加や「所属するボランティア団体等に係る選択肢」の変更である。とりわけ、所属の選択肢にNPOが明記されたことは画期的なことである。

ボランティア国際年10周年にあたる、2011年に「社会生活基本調査」が実施される。大震災以降、改めてボランティアへの期待が高まる今日、2011年調査にボランティア活動がどう統計に反映されてくるのか、調査結果を待ちたい。

<注>

- 1 総務省による2006年「社会生活基本調査」によれば、ボランティア活動とは、「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動」をいう。「活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含む」が、「ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除く」とする。

<参考文献>

- ILO (2008) “Manual on the Measurement of Volunteer Work (http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---integration/---stat/documents/meetingdocument/wcms_100574.pdf, 2009.4.1アクセス)。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2007) 「非営利サテライト勘定に関する調査研究」。
- 日本ファンドレンジ協会編 (2011) 『寄付白書2010』日本経団連出版。
- 山内直人、裕永佳甫、松岡秀昭 (2004) 「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」内閣府経済社会総合研究所、No.26。

(さいとう ゆか)

聖徳大学人文学部生涯教育文化学科准教授)